

1. 人口

C0101 人口規模

C0101-1 人口総数及び増加数

令和2年の行政区域における人口は19,539人であり、都市計画区域内は9,358人、用途地域内は7,121人である。

平成12年からの人口の推移は、平成17年から平成22年において用途地域外で増加がみられる以外は、いずれの区域においても一貫して減少している。

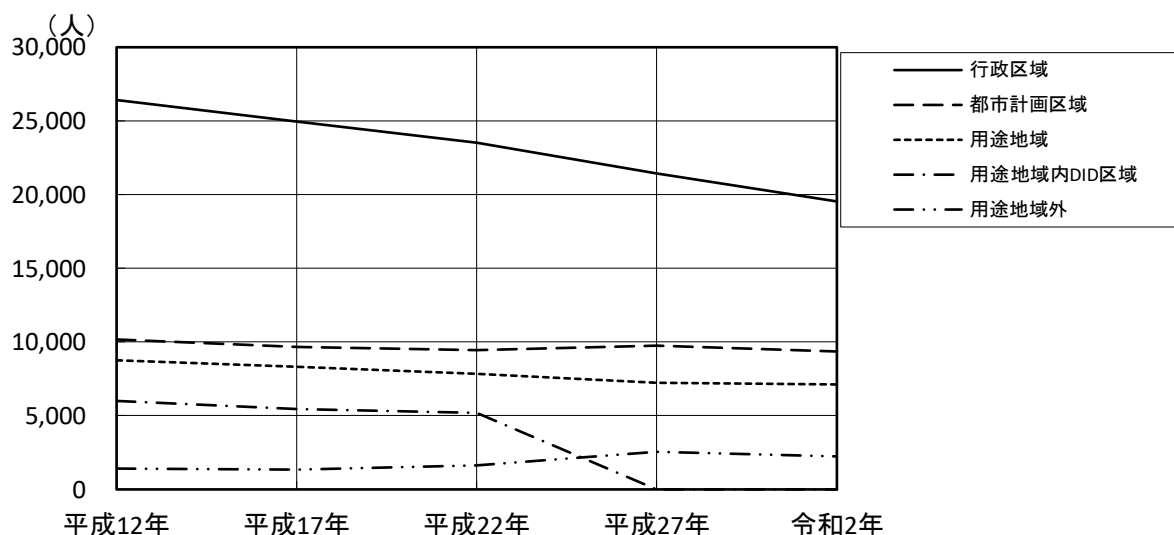
なお、平成22年から平成27年において都市計画区域の人口が増加しているのは、都市計画区域（用途地域外）を拡大編入したことに伴うものである。

表1-1 人口の推移 (令和2年国勢調査：令和2年10月1日現在) (人)

区 域	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
行政区域	26,420	24,960	23,545	21,438	19,539
都市計画区域	10,173	9,651	9,465	9,770	9,358
用途地域	8,761	8,309	7,827	7,219	7,121
うちD I D区域	6,004	5,436	5,182	-	-
用途地域外	1,412	1,342	1,638	2,551	2,237
うちD I D区域	-	-	-	-	-

※行政区域以外については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

図1-1 人口の推移 (令和2年国勢調査：令和2年10月1日現在)



※令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

C0101-2 年齢・性別人口

令和2年の行政区域の年齢別人口構成は、年少人口（0～14歳人口）が10.3%、老年人口（65歳以上人口）が38.2%となっている。構成比を平成27年と比較すると、年少人口は1.0ポイントの減少、生産年齢人口は2.5ポイントの減少、老年人口が3.5ポイントの上昇となっており、少子・高齢化の進行が顕著である。

都市計画区域においては、年少人口が11.8%、生産年齢人口が54.8%、老年人口が33.4%であり、行政区域と比較して、相対的に年齢の若い人口構成になっている。

表1-2 年齢別人口構成の推移(行政区域) (令和2年国勢調査:令和2年10月1日現在)

年 階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	1,188	624	564	949	497	452	781	410	371	663	338	325	528	255	273
5～9	1,319	661	658	1,209	633	576	983	508	475	762	406	356	693	356	337
10～14	1,524	757	767	1,315	661	654	1,170	612	558	981	525	456	782	420	362
15～19	1,511	788	723	1,250	622	628	1,107	558	549	1,007	525	482	852	463	389
20～24	1,120	573	547	920	447	473	800	384	416	668	348	320	546	291	255
25～29	1,350	677	673	1,216	612	604	999	508	491	787	416	371	655	351	304
30～34	1,327	674	653	1,282	658	624	1,184	599	585	898	461	437	728	387	341
35～39	1,452	737	715	1,288	658	630	1,299	676	623	1,095	533	562	907	457	450
40～44	1,561	758	803	1,417	698	719	1,266	640	626	1,256	631	625	1,102	547	555
45～49	1,867	947	920	1,499	742	757	1,407	709	698	1,218	611	607	1,260	630	630
50～54	2,003	1,087	916	1,851	943	908	1,495	740	755	1,375	695	680	1,232	629	603
55～59	1,554	780	774	1,958	1,062	896	1,830	919	911	1,456	718	738	1,342	675	667
60～64	1,661	748	913	1,511	758	753	1,924	1,041	883	1,783	892	891	1,425	690	735
65～69	1,917	868	1,049	1,594	697	897	1,461	727	734	1,863	995	868	1,705	849	856
70～74	1,930	859	1,071	1,786	800	986	1,507	643	864	1,344	648	696	1,765	927	838
75～79	1,537	636	901	1,734	736	998	1,586	679	907	1,369	556	813	1,230	571	659
80～84	879	308	571	1,204	473	731	1,433	572	861	1,324	542	782	1,150	443	707
85～89	520	152	368	613	174	439	855	282	573	959	346	613	960	361	599
90～	200	46	154	342	62	280	440	103	337	567	142	425	635	169	466
不詳	0	0	0	22	14	8	18	14	4	63	37	26	42	27	15
総計	26,420	12,680	13,740	24,960	11,947	13,013	23,545	11,324	12,221	21,438	10,365	11,073	19,539	9,498	10,041

※都市計画区域については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

表1-3 年齢別人口構成の推移(都市計画区域) (令和2年国勢調査:令和2年10月1日現在)

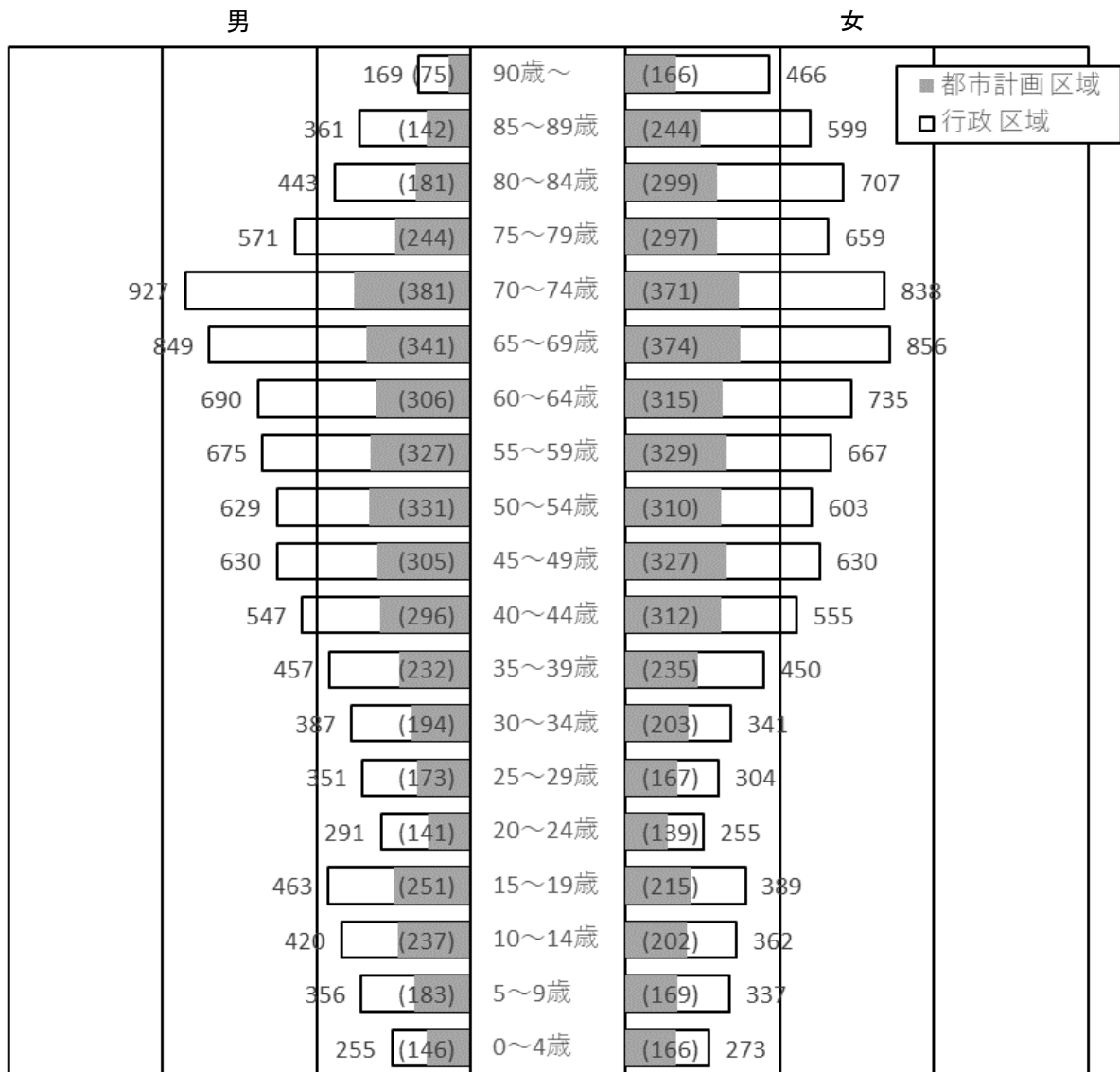
年 階層	平成12年			平成17年			平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
0～4	542	296	246	424	218	206	393	204	189	354	179	175	312	146	166
5～9	547	274	273	531	284	247	458	238	220	422	229	193	352	183	169
10～14	580	296	284	542	274	268	517	275	242	500	259	241	439	237	202
15～19	568	306	262	482	248	234	458	229	229	497	255	242	466	251	215
20～24	490	246	244	334	142	192	335	150	185	307	156	151	280	141	139
25～29	619	287	332	586	286	300	442	212	230	405	202	203	340	173	167
30～34	619	323	296	559	278	281	587	284	303	474	242	232	397	194	203
35～39	636	321	315	603	318	285	578	293	285	600	290	310	467	232	235
40～44	627	314	313	602	295	307	591	303	288	637	311	326	608	296	312
45～49	700	339	361	580	290	290	583	295	288	623	319	304	632	305	327
50～54	756	388	368	689	340	349	582	298	284	655	325	330	641	331	310
55～59	628	312	316	734	379	355	681	331	350	616	312	304	656	327	329
60～64	614	275	339	592	292	300	728	377	351	718	350	368	621	306	315
65～69	671	305	366	573	249	324	578	278	300	757	389	368	715	341	374
70～74	627	299	328	615	271	344	548	231	317	570	266	304	752	381	371
75～79	456	186	270	554	251	303	547	234	313	544	217	327	541	244	297
80～84	287	98	189	348	135	213	467	206	261	513	208	305	480	181	299
85～89	206	62	144	205	48	157	262	88	174	341	140	201	386	142	244
90～	0			83	19	64	130	32	98	202	56	146	241	75	166
不詳	0	0	0	15	10	5	0	0	0	35	21	14	32	20	12
総計	10,173	4,927	5,246	9,651	4,627	5,024	9,465	4,558	4,907	9,770	4,726	5,044	9,358	4,506	4,852

※都市計画区域については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

図1-2 年齢・性別人口
【令和2年】

(平成2年～令和2年国勢調査：各年10月1日現在)

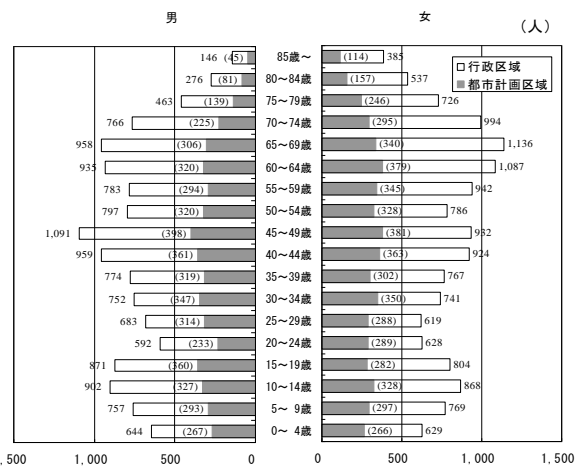
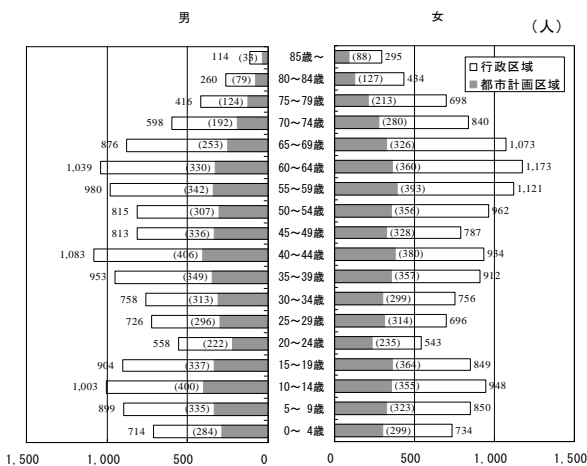
(人)



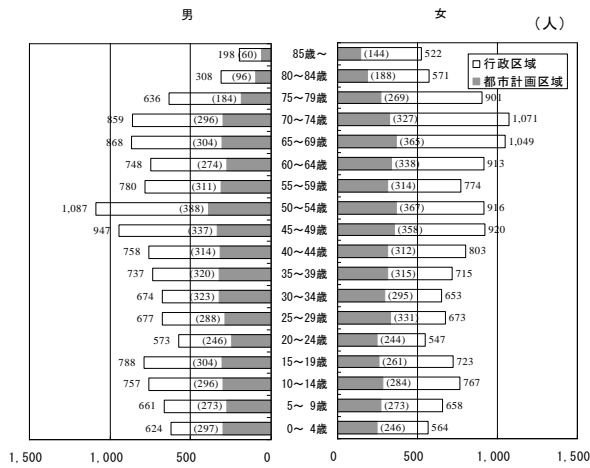
※都市計画区域については、令和2年国勢調査の調査票情報を用いて独自集計したものである。

【平成2年】

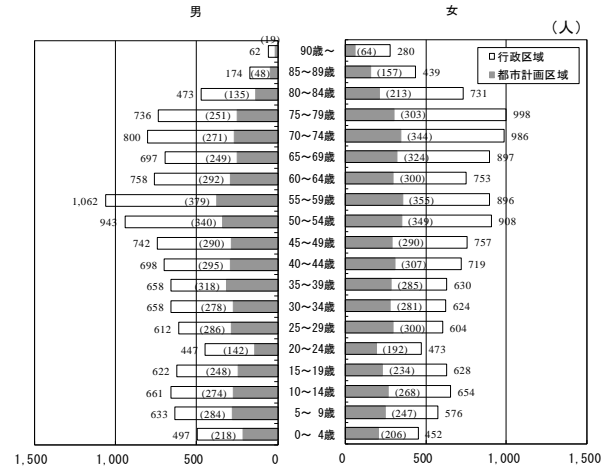
【平成7年】



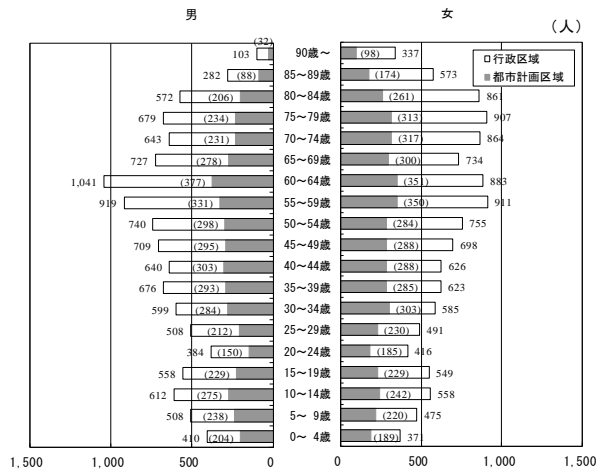
【平成12年】



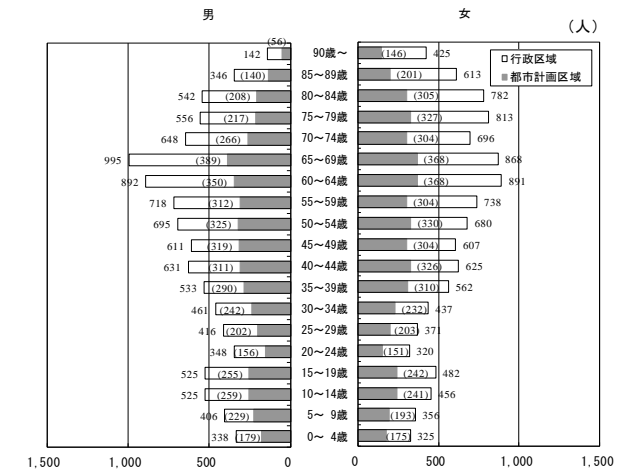
【平成17年】



【平成22年】



【平成27年】



C0102 D I D

昭和55年以降のD I D^{*}は、面積は平成7年、人口は平成12年をピークとして縮小・減少傾向で推移し、平成27年には、条件に該当する区域がなくなっている。

表1-4 D I D^{*}

(平成2年～令和2年国勢調査:各年10月1日現在)

年	人口集中地区			用途地域		用途地域に対する比率	
	面積 (ha)	人口 (人)	人口密度 (人/ha)	面積 (ha)	人口 (人)	面積ベース (%)	人口ベース (%)
平成 2年	170	1,812	10.7	318	8,894	53.5	20.4
平成 7年	170	1,933	11.4	318	8,862	53.5	21.8
平成12年	166	2,044	12.3	318	8,761	52.2	23.3
平成17年	152	1,906	12.5	318	8,309	47.8	22.9
平成22年	148	1,860	12.6	318	7,827	46.5	23.8
平成27年	-	-	-	-	-	-	-
令和 2年	-	-	-	-	-	-	-

C0103 将来人口

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30年3月公表）」によると、本市の人口は、令和2年に2万人を割り込んだ（19,539人；実績値）後、その後も減少し、概ね30年後の平成57年には10,617人で、令和2年から8,922人、45.7%減少することが見込まれている。

年齢3区分別の人口構成は、令和2年に38.1%であった老年人口（65歳以上）比率が、令和27年には51.1%に達する一方で、年少人口（0～14歳）比率は7.3%にまで低下するなど、少子高齢化が一層進展することが見込まれている。

表1-5 人口の将来見通し

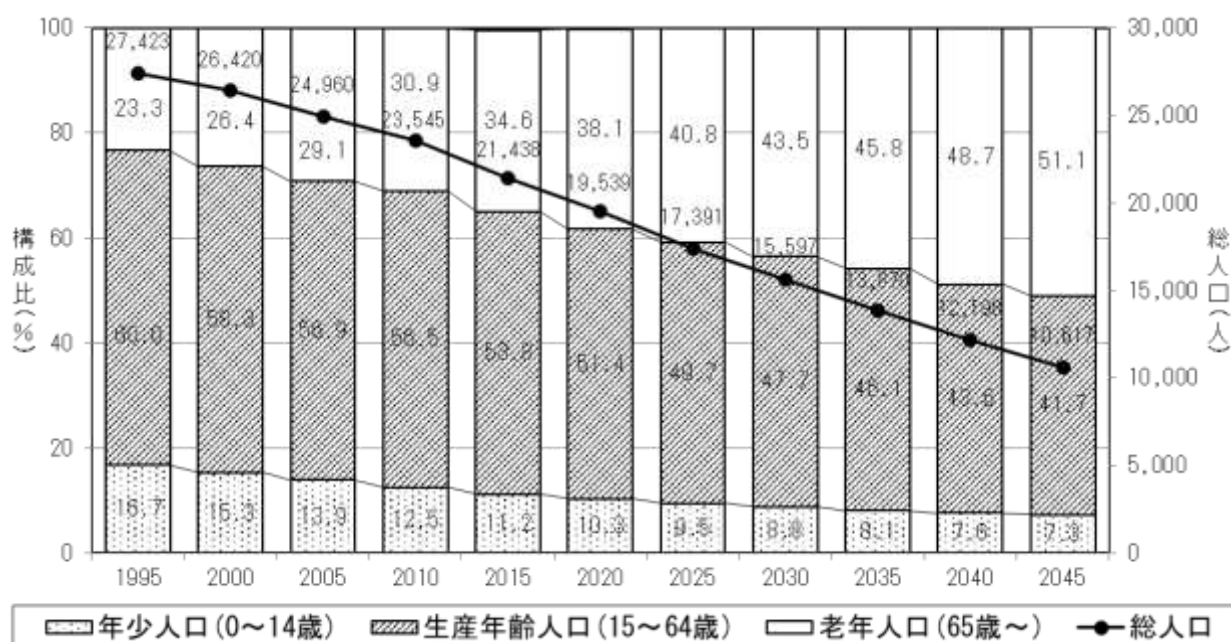
（実績値：平成7年～令和2年国勢調査、推計値：「将来の地域別男女5歳階級別人口」国立社会保障・人口問題研究所）

		実数(人)				構成比(%)		
		総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳～)
実績値	1995年（平成7年）	27,423	4,569	16,467	6,387	16.7	60.0	23.3
	2000年（平成12年）	26,420	4,031	15,406	6,983	15.3	58.3	26.4
	2005年（平成17年）	24,960	3,473	14,192	7,273	13.9	56.9	29.1
	2010年（平成22年）	23,545	2,934	13,311	7,282	12.5	56.5	30.9
	2015年（平成27年）	21,438	2,406	11,543	7,426	11.2	53.8	34.6
	2020年（令和2年）	19,539	2,003	10,049	7,445	10.3	51.4	38.1
推計値	2025年（令和7年）	17,391	1,652	8,639	7,100	9.5	49.7	40.8
	2030年（令和12年）	15,597	1,372	7,438	6,787	8.8	47.7	43.5
	2035年（令和17年）	13,870	1,123	6,393	6,354	8.1	46.1	45.8
	2040年（令和22年）	12,198	929	5,324	5,945	7.6	43.6	48.7
	2045年（令和27年）	10,617	772	4,423	5,422	7.3	41.7	51.1

※構成比は、小数点以下の取り扱いにより合計が100.0にならない場合がある。

図1-3 人口の将来見通し

（実績値：平成7年～令和2年国勢調査、推計値：「将来の地域別男女5歳階級別人口」国立社会保障・人口問題研究所）



C0104 人口増減

自然増減は、死亡数が300人程度で推移しているのに対し、出生数が年々減少しているため、自然減が拡大している。

社会増減は、転出数が転入数を上回っており、平成12年以降、一貫して社会減で推移している。

表1-6 人口増減（行政区）

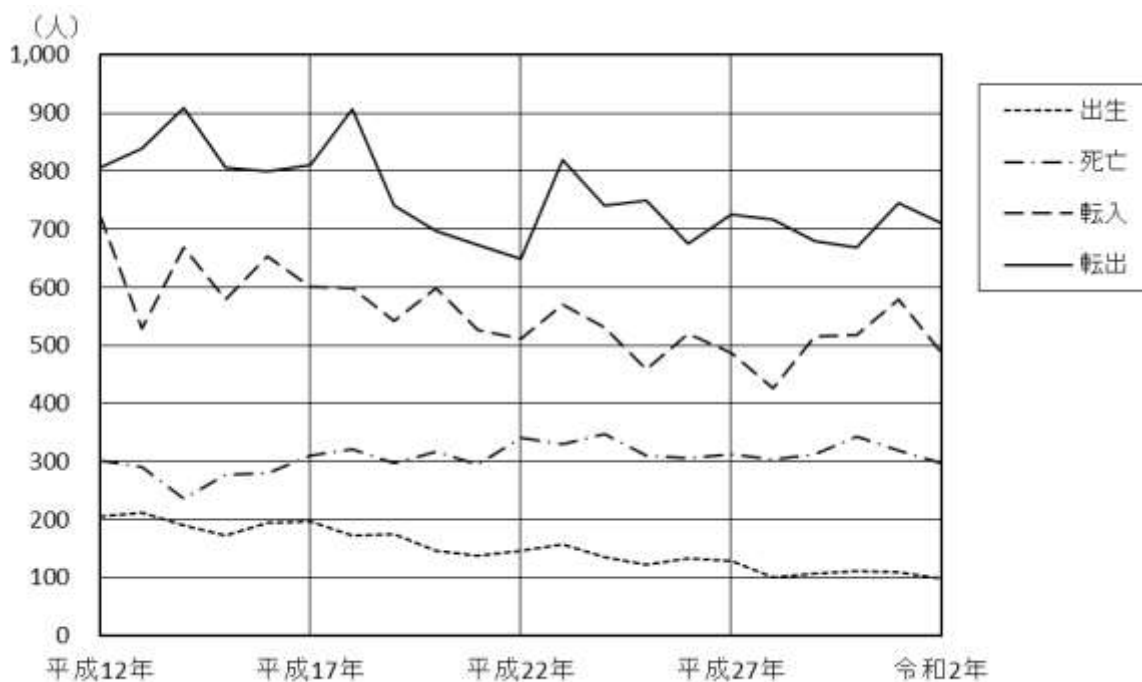
（住民基本台帳：各年12月31日現在）

（人）

	人口増減	自然増減	出生		社会増減	転入		転出
			出生	死亡		転入	転出	
平成12年	-179	-97	205	302	-82	724	806	
13年	-390	-79	211	290	-311	529	840	
14年	-287	-46	190	236	-241	668	909	
15年	-332	-105	172	277	-227	580	807	
16年	-231	-85	194	279	-146	654	800	
17年	-324	-114	197	311	-210	601	811	
18年	-456	-149	172	321	-307	599	906	
19年	-322	-123	175	298	-199	541	740	
20年	-271	-171	146	317	-100	598	698	
21年	-304	-158	137	295	-146	527	673	
22年	-330	-194	146	340	-136	512	648	
23年	-420	-172	157	329	-248	571	819	
24年	-424	-213	135	348	-211	530	741	
25年	-477	-187	123	310	-290	459	749	
26年	-327	-172	134	306	-155	519	674	
27年	-422	-183	130	313	-239	487	726	
28年	-493	-202	101	303	-291	426	717	
29年	-369	-205	108	313	-164	516	680	
30年	-381	-230	112	342	-151	518	669	
31/令和元年	-372	-208	110	318	-164	580	744	
2年	-420	-199	98	297	-221	488	709	

図1-4 人口増減（行政区）

（住民基本台帳：各年12月31日現在）



C0105 通勤・通学移動

令和2年の就業者の通勤状況は、流出率27.7%、流入率27.3%で、流出率が流入率を0.3%上回っている。平成12年の流出率と比較すると、流出率が8.8ポイント、流入率が8.2ポイント上昇しており、周辺都市間での流動量が増加している。

流出先では、中野市、長野市が多く、長野都市圏の通勤圏に含まれているが、一方で周辺市町村からの流入も見られ、飯山市を中心とする一定の都市圏を形成しているものと推測される。

表1-7 流出・流入別人口(通勤)

(平成12年～令和2年国勢調査:各年10月1日現在)

(人)

	常住地 就業者数		従業地 就業者数			従常 比率	
	流出数	流出率	流入数	流入率			
平成12年	14,921	2,820	18.9	14,961	2,860	19.1	100.3
平成17年	13,884	3,040	21.9	14,000	3,156	22.5	100.8
平成22年	12,275	3,096	25.2	12,269	3,007	24.5	100.0
平成27年	11,338	2,902	25.6	11,451	2,998	26.2	101.0
令和2年	10,654	2,952	27.7	10,658	2,911	27.3	100.0
流出 内訳	中野市	1,144	10.7	中野市	1,082	10.2	—
	長野市	738	6.9	木島平村	467	4.4	—
	木島平村	252	2.4	長野市	458	4.3	—
	野沢温泉村	188	1.8	野沢温泉村	256	2.4	—
	須坂市	178	1.7	山ノ内町	141	1.3	—